企業調査レポート

ウイルテック

7087 東証スタンダード市場

企業情報はこちら >>>

2026 年 11 月 26 日 (木)

執筆：客員アナリスト
古川聖治
FISCO Ltd. Analyst **Seiji Furukawa**

FISCO Ltd.
https://www.fisco.co.jp

業績動向

中間期業績は過去最高、長期ビジョン達成で時価総額は 90 億円→ 500 億円

ウイルテック <7087> は、モノづくりの「総合ソリューションカンパニー」を目指して、「人財系」と「モノ・コトづくり」の 2 つのフィールドで事業を展開している。「人財系フィールド」は製造請負・派遣事業及び技術者派遣事業から構成され、「モノ・コトづくりフィールド」は EMS 事業及び社会サポート事業から構成される。

1. 2027 年 3 月期中間期の業績概要

2027 年 3 月期中間期の連結業績は、売上高で 24,138 百万円（前年同期比 10.3% 増）、営業利益で 718 百万円（同 346.0% 増）、経常利益で 834 百万円（同 241.7% 増）、親会社株主に帰属する中間純利益で 492 百万円（同 387.7% 増）となり、売上高、経常利益とも過去最高となった。売上面では、全 4 事業とも順調に需要を取り込み増収となった。利益面では、製造請負・派遣事業が減益となる一方、技術者派遣事業および EMS 事業が好調に推移して営業利益、経常利益とも大幅増益となった。

事業セグメント別に見ると、人財系フィールドの売上高が前年同期比 6.6% 増の 14,076 百万円、セグメント利益が同 10.5% 減の 415 百万円となり、モノ・コトづくりフィールドの売上高が同 16.0% 増の 10,063 百万円、セグメント利益が前年同期の 145 百万円の損失から 456 百万円の黒字に転換した。人財系フィールドのうち、技術者派遣事業においては、これまで新卒社員の研修コストが第 1 四半期に集中することが利益の季節的な下振れ要因となっていたが、在籍エンジニア全体の母数が増えたことや顧客開拓の進捗などによりその影響が緩和され、収益安定性が高まってきた。また、モノ・コトづくりフィールドのうち、主力の EMS 事業においては、電子部品の製造・販売で前期に実施した工場機能再編に伴う操業率低下の解消に加え、国内における設備投資需要拡大に伴う新規受注の増加、照明器具の製造・販売の需要拡大による工場操業度改善などが収益回復に寄与した。人財系フィールド及びモノ・コトづくりフィールドを合わせて、同社の収益力は着実に高まってきた。

人財系フィールドのうち、製造請負・派遣事業は、売上高が 6,395 百万円（同 3.4% 増）、事業利益が 102 百万円（同 65.2% 減）となった。自動車・電子機器部品関連の一部主要顧客の減産影響や、優秀な人材を確保するための処遇改善による人件費や採用関連費の上昇等が減益要因である。技術者派遣事業は、売上高が 7,681 百万円（同 9.5% 増）、事業利益は 313 百万円（同 84.3% 増）となった。機電・建設・IT の各領域で需要が堅調に推移する中、契約単価見直しの進展や新卒技術者の本格稼働もあり大幅増益につながった。モノ・コトづくりフィールドのうち、EMS 事業では売上高が 8,884 百万円（同 18.3% 増）、事業利益は 455 百万円（前年同期は 189 百万円の損失）と黒字転換した。とりわけ航空関連の特殊照明や工場設備照明の需要獲得が黒字転換に寄与した模様である。社会サポート事業では、売上高が 1,178 百万円（同 0.8% 増）、事業利益が 1 百万円（同 97.5% 減）となった。再生可能エネルギー関連の保守・メンテナンスサービスの需要が堅調に推移し、サーキュラーエコノミー分野もリユース市場拡大を追い風に OA 機器等の主要商材において販売が好調に推移した。一方、社会インフラ分野では一部顧客の季節性需要の一巡により減収となった。もっとも、社会サポート事業では先行投資等により事業利益の短期的な変動が避けられず、いかに事業を軌道に乗せるかが重要と考えられる。そうした観点からすれば、全般的に着実な進捗が見られる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

2. 2027 年 3 月期の業績見通し

2027 年 3 月期通期の連結業績は、売上高で前期比 3.9% 増の 47,740 百万円、営業利益で同 1.5% 増の 1,350 百万円、経常利益で同 3.0% 減の 1,420 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 2.8% 増の 923 百万円と経常利益を除き増収増益の見通しであり、期初会社計画からの変更はない。なお、経常利益が減益となるのは、新工場建設に伴う助成金収入 80 百万円が無くなり、助成金収入が前期比で 65 百万円程度減少するというテクニカルな要因を反映したことによる。

2027 年 3 月期の経営環境として、人財系フィールドのうち、製造請負・派遣事業では中東情勢等の影響にやや留意が必要だが、技術者派遣事業では製造業における AI 関連の半導体需要や、建設業におけるインフラ更新、IT 業界における DX・AI 実装に向けたシステム開発などの底堅い需要を背景として、収益の堅調な推移が想定される。また、モノ・コトづくりフィールドにおいても、需要獲得が順調に進み、航空関連の照明設備の更新などに伴う利益貢献も期待できる。このため、全体として見れば収益の堅調な推移が想定され、特に人財系フィールドの利益が下期偏重型であることも考慮すれば、通期で期初会社計画を上回る可能性が十分あると弊社は見ている。

中長期の成長戦略

2035 年に売上高 1,000 億円、経常利益 50 億円、ROE15% 以上を目指す

同社はグループ長期ビジョン「Future Vision 2035」を策定し、2025 年 8 月に公表した。同ビジョンの対象期間（2026 年 3 月期から 2035 年 3 月期まで）を、事業の効率性を高めながら、今後のさらなる成長に向けた事業モデルの水平展開をすすめ、幅広い市場ニーズを獲得し、多面的な事業成長を図る期間と位置付けており、2035 年に売上高 1,000 億円、経常利益 50 億円、ROE15% 以上を目標としている。

同ビジョンの達成による継続的な企業成長及び企業価値向上に向けて、事業ポートフォリオの見直しを進めている。人財系フィールドの製造請負・派遣事業及び技術者派遣事業については、請負事業や開発受託の強化等を通じたオーガニック成長により、キャッシュ創出の源泉となる安定基盤と位置付けている。一方、モノ・コトづくりフィールドの EMS 事業及び社会サポート事業については、次なる成長エンジンと位置付けて、M&A による事業拡充も視野に入れている。現状において、技術者派遣事業を中心とする収益基盤強化に加えて、EMS 事業では新規受注案件の獲得が順調に進むなど、成長に向けた施策には着実な進展がみられる。

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

株主還元策

2027 年 3 月期の 1 株当たり配当金は株式分割前換算で 43 円の計画を維持

同社は株主還元策として配当を実施しているほか、2025 年 9 月より株主優待制度を導入した。また、機動的な自己株式の取得を実施するなど、株主還元に積極的に取り組む姿勢を示している。配当方針については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、連結配当性向 30% を目安に中間配当と期末配当の年 2 回の配当により、減配せず持続的かつ安定した配当を実施していくこととしている。

2026 年 11 月 11 日開催の取締役会において、投資家層を拡大して株式の流動性を高める観点から、2026 年 12 月 31 日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する同社普通株式を 1 株につき 2 株の割合をもって分割することを決議した。併せて、配当予想の修正ならびに株主優待制度の変更（拡充）を行うことも決議した。もっとも、配当予想の修正は上記株式分割に伴うもので、株式分割前換算では期初計画から変更はない。具体的には、2027 年 3 月期の 1 株当たり配当金として前期に引き続き 43 円を計画していたが、上期に同 21.5 円の配当を実施後、下期は同 10.75 円の計画としている。なお、通期業績が期初会社計画を上回れば、増配も視野に入ると見ている。株主優待制度の変更・拡充の内容は、株主優待獲得のための最低投資金額が株式分割前と比べて約半分になること、2027 年 3 月末は保有期間の制限をなくすことの 2 点になる。

株価

株価は高値圏で推移しているものの、今期の利益予想の伸びが小幅ということもあるのか伸び悩んでいる。世界情勢の緊迫化により原油価格の高騰やレアアースの輸出規制など先行き不透明な状況を考慮したものだが、AI 関連の半導体需要、建設業におけるインフラ更新、DX・AI 実装にむけたシステム開発など、安定的な人材需要が継続している。

意欲的な長期ビジョンの達成が視野に入れば、マーケット平均の PER15 倍評価で時価総額が 500 億円を上回ることになる（現在 88 億円）。1 桁台の PER（9.35 倍）、1 倍割れの PBR（0.96 倍）という株価の割安感に加え、3.16% の配当利回りと 1.46% の株主優待（300 株で計算）が株価を下支えする。下値の堅さを意識しながら、大幅な株価のアップサイドを期待する状況にある。

Key Points

- 2027 年 3 月期中間期の連結業績は、売上高、経常利益とも過去最高
- 2027 年 3 月期通期の連結業績は、期初会社計画を上回る可能性が十分あると見ている
- 通期業績が期初会社計画を上回れば、増配も視野に入る
- 1：2 の株式分割を実施、株主優待制度の変更・拡充も実施

本資料のご利用については、必ず巻末の重要事項（ディスクレーマー）をお読みください。
Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

FISCO

重要事項（ディスクレーマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■
〒 107-0062 東京都港区南青山 5-13-3
株式会社フィスコ
電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）
メールアドレス：support@fisco.co.jp